

# 財務計算テキストチェックゼミ

## 第1回

テキスト① 第2～7章

現金及び預金・手形取引・有価証券・外貨換算会計

---

オンライン開催

2025. 6. 5

# ゼミ参加における注意点（再掲）

---

- ◎ 問題演習（アウトプット演習）は必須です！こちらは本ゼミでは行えないので、必ず自身で行ってください！
- ◎ パネリスト参加がおすすめです！緊張感の中でテキストの内容を思い出す練習ができます！緊張しやすい方には特におすすめします！
- ◎ 必ず予習をする！！予習不十分の状態でパネリスト参加はやめてください！参加型のゼミなので、他の人の迷惑になります・・・
- ◎ 必ず復習をする！！ただし、必ず「テキストに戻る」ようにしてください！使用したレジュメは配信しますが、あくまでも補助教材です。丸暗記×
- ◎ 本ゼミはあくまでも補助教材なので、通常講義やトレーニング演習を優先すること（入門生よりも再受験者推奨！！）

# ゼミ運営のルール（再掲）

---

- ① 12月に必ず合格しましょう！！
- ② 当てられていないときも、当てられたつもりで、答えを考えましょう。
- ③ 質問は最後にまとめて受けます。  
わからないことはなるべくこの時間に解消しましょう。
- ④ ゼミとは別で自分自身で計算演習は進めましょう。
- ⑤ 参加者が多いと全員当てられない可能性もあります。
- ⑥ 悪口などは絶対に禁止でお願いします！！

# ゼミ運営のルール（再掲）

---

- ⑦ 質問中はテキストを見てはいけません。全部終わってからテキストを開いてください。
- ⑧ わからなかつたことを後で確認できるように何かメモする紙を用意してください。  
なお、スライドは配信するので、メモを取り過ぎてゼミを聞いていないことのないようにしましょう。
- ⑨ 電卓を用意してください。
- ⑩ 勉強仲間がいる人は友達同士でもゼミをやってみましょう。
- ⑪ 他の科目でも、テキストを見ずに想起する勉強法は活用してください。
- ⑫ SNSやっている方は「#TACテキチエ」で感想を投稿してください！

# テキスト①第2章 現金及び預金

---

**Q**

次の項目が現金の実際有高に含まれるかどうか答えてください。なお、別の勘定科目として計上される場合は正しく処理した場合の勘定科目もお答えください。当期はX1年3月期である。

- ①他人振出小切手（振出日がX1年?月?日）
- ②自己振出小切手
- ③郵便為替証書
- ④公社債の利札
- ⑤株主配当金領収書
- ⑥収入印紙

**TAC**

## ①他人振出小切手

振出日がX 1年3月31日以前の場合→○（現金）

振出日がX 1年4月1日以降の場合（先日付小切手）

→×（受取手形）

## ②自己振出小切手→×（当座預金の－）

## ③郵便為替証書→○（現金）

## ④公社債の利札

期限到来済の場合→○（現金）

期限到来前の場合→会計処理は特になし

## ⑤株主配当金領収書→○（現金）

## ⑥収入印紙→×（貯蔵品又は租税公課）

※ TX① [例題2-1] [例題2-4] [例題2-7]

次の項目が当期B/S 上「現金及び預金」として計上されるかどうか答え、別の勘定科目となる場合は正しく処理した場合の勘定科目もお答えください。なお、当期はX1年3月期である。

- ①当座借越
- ②普通預金
- ③定期預金
- ④小口現金

①当座借越→× (短期借入金)

②普通預金→○

③定期預金

・決算日の翌日から満期日まで1年内の場合→○

・決算日の翌日から満期日まで1年超の場合→×

(長期性預金)

④小口現金→○

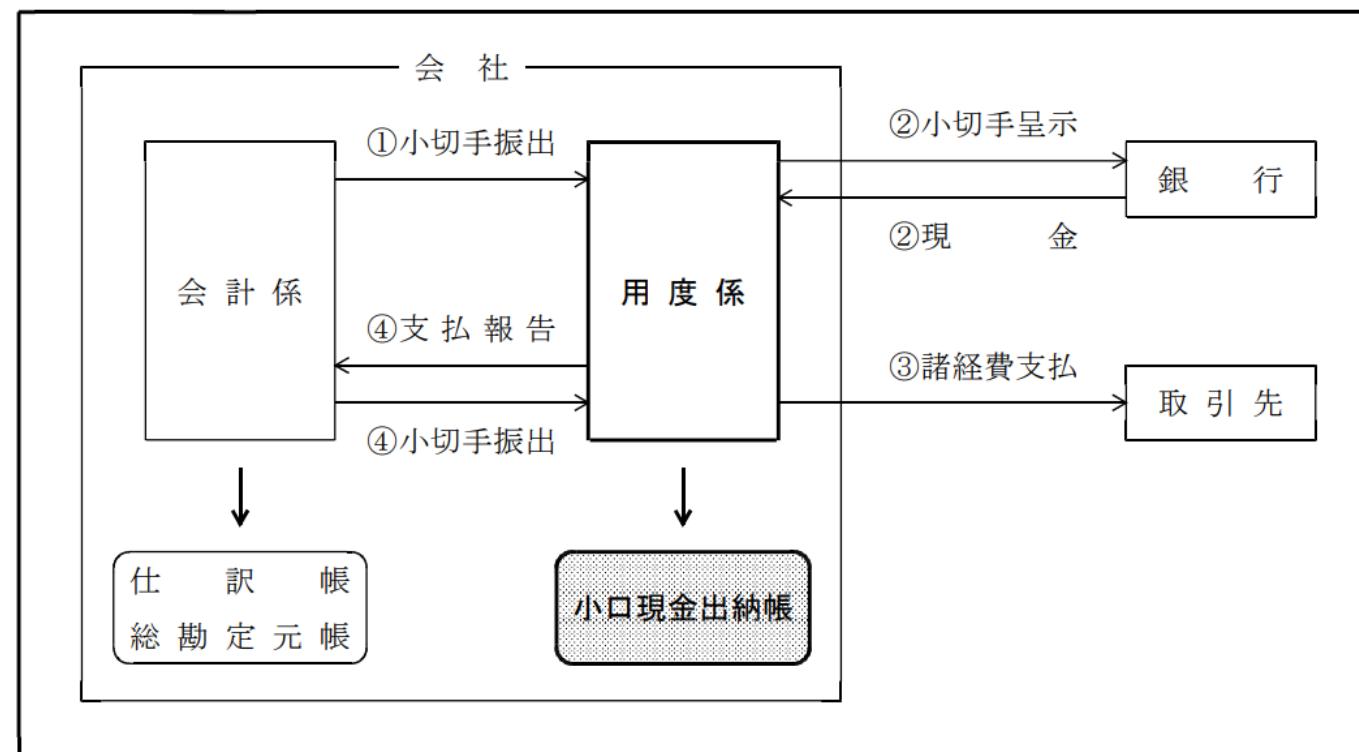
当社は小口現金について、定額資金前渡制度（インプレスト・システム）を採用している。

用度係が諸経費を小口現金で支払った際に、①会計係及び②用度係が何を行うか説明して下さい。

A

- ①会計係・・・何もしない（仕訳なし）
- ②用度係・・・小口現金出納帳に記入する

※ TX① [例題2-24]



Q

TAC

下記の資料より5/11における小口現金勘定の残高及び小口現金出納帳の残高を答えてください。

なお、用度係は毎月末に1ヶ月分の支払い内容を会計係へ報告する。

小 口 現 金 出 納 帳

1

受入金額	日 付	摘 要	支払金額	支 払 内 訳		
				通 信 費	交 通 費	雜 費
700	5 1	前 月 繰 越				
3,300	〃	本 日 補 給				
	10	郵 便 切 手	500	500		
	15	電 車 賃	1,000		1,000	

小口現金勘定：4,000円

$$700 + 3,300 = 4,000$$

(※5/10の切手支払は仕訳は未記帳)

小口現金出納帳：3,500円

$$700 + 3,300 - 500 = 3,500$$

※ TX① [例題2-24]

現金に関する問題で  
“「雑損失」の金額を答えなさい”  
という問題が出題されたとき、  
問題を解く際に行うべき処理と  
思考プロセスを説明してください。

帳簿残高と実際有高の差額を雑損失とする。

- ① 前T/Bの帳簿残高に決算整理事項や未処理・誤処理事項を加減算する。
- ② 実際有高は通貨及び通貨代用証券をすべて足し合わせる。
- ③ ①と②の差額より雑損失を求める。

※ TX① [例題2-7]

銀行勘定調整表のすべての調整項目と、  
その調整の方法を答えなさい。

## A

- ・時間外預入 ⇒ 銀行側を増加
- ・未取立小切手 ⇒ 銀行側を増加
- ・未取付小切手 ⇒ 銀行側を減少
- ・未渡小切手 ⇒ 企業側を増加
- ・連絡未通知 ⇒ 企業側を増減
- ・誤記帳 ⇒ 企業側を増減

※TX①〔例題2-25〕～〔例題2-31〕

未取立小切手とは  
どのような状態であるのか説明し、  
なぜ銀行勘定調整表において  
銀行側を増加するのか  
その理由を説明してください。

A

未取立小切手とは、  
他人振出の小切手を銀行に預け入れて  
取立てを依頼したにもかかわらず、  
銀行側が未だ取立ててない  
(換金していない) 小切手をいう。  
後日、取り立てを行えば、入金され、  
銀行残高が増加するため、  
銀行勘定調整表において銀行側を増加する。

※ TX① [例題 2-26]

未取付小切手とは  
どのような状態であるのか説明し、  
なぜ銀行勘定調整表において  
銀行側を減少するのか  
その理由を説明してください。

A 未取付小切手とは、  
振り出して取引先に渡したにもかかわらず、  
取引先が未だ銀行に呈示していない  
(取り付けていない) 小切手をいう。  
後日、取引先が取り付ければ、出金され、  
銀行残高が減少するため、  
銀行勘定調整表において銀行側を減少する。

※ TX① [例題 2-27]

# テキスト①第3章 手形取引

---

約束手形に関して、  
取引に登場する会社それぞれの  
振出時における会計処理を答えなさい。

振出人 ⇒ 支払手形の計上

名宛人 ⇒ 受取手形の計上

※ TX① [例題3-1] ~ [例題3-4]

【 】内について、  
正しい語句を選択してください。

“約束手形を受け取ると、  
【債権or債務】が生じるため、  
「受取手形」勘定で処理する。”

# 債権

債権とは、将来、  
お金や物品等を受け取る「権利」。

(他人宛) 為替手形に関して、  
取引に登場する会社それぞれの  
振出時における会計処理を答えなさい。

振出人 ⇒ 買掛金と売掛金の相殺

名宛人 ⇒ 買掛金消去、支払手形の計上

指図人 ⇒ 売掛金消去、受取手形の計上

※ TX① [例題 3-5]

手形の割引時における、  
振出人及び裏書人（名宛人）の  
仕訳を答えてください。

振出人

→仕訳なし

裏書人（名宛人）

→受取手形の減少及び現金預金の増加、  
差額を手形売却損とする。

※ TX① [例題3-11]

Q

TAC

手形売却損について、  
計上区分を答えてください。

## 營業外費用

※ TX① [例題 3-11]

約束手形を裏書きされ、  
受け取った場合の  
会計処理を説明してください。

他人振出の約束手形の場合、  
受取手形を増加する。

自己振出の約束手形の場合、  
支払手形を減少する。

※ TX① [例題3-7]

固定資産の購入や売却により生じた  
手形の勘定科目及び  
その区分を答えてください。

決算日の翌日から起算して決済日が、

- ① 1年以内のもの
  - 営業外受取手形（流動資産）
  - 営業外支払手形（流動負債）
- ② 1年を超えるもの
  - 長期営業外受取手形（固定資産「投資その他の資産」）
  - 長期営業外支払手形（固定負債）

営業外受取手形と異なり、  
受取手形は 1 年基準により  
流動固定分類を行わないが、  
その理由を答えてください。

流動固定分類では、  
正常営業循環基準を主たる基準とし、  
一年基準を従たる基準として  
流動固定分類を行っている。

受取手形は、正常営業循環基準により  
分類するため。

# テキスト①第4・5章 有価証券

---

有価証券の4つの保有目的を  
答えてください。

売買目的有価証券  
満期保有目的の債券  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券

株式や社債は4つの保有目的のうち、  
どの保有目的に分類されるか  
答えてください。

株式→

売買目的、子会社・関連会社株式、  
その他有価証券

社債→

売買目的、満期保有目的、  
その他有価証券

Q

TAC

有価証券の贈与を受けた場合の会計処理を説明してください。

有価証券の贈与を受けた場合には、  
「受け入れた有価証券の時価」をもって  
取得原価とし、  
「有価証券受贈益」として  
損益計算書上「特別利益」に表示する。

〔例題4－5〕

有価証券について、  
購入時の手数料と売却時の手数料の  
処理方法を答えてください。

購入時の手数料

→有価証券の取得原価に含める

※ TX① [例題4-3] [例題4-4]

売却時の手数料

→支払手数料として処理する方法と  
売却損益に含める方法がある

※ TX① [例題4-6] [例題4-7]

満期保有目的の債券について償却原価法（原則）の会計処理・計算手順を説明してください。

原則→利息法

- ① 帳簿価額 × 実効利子率 = 利息配分額
- ② 額面金額 × 券面利子率 = 利札受取額
- ③ ①利息配分額 - ②利札受取額 = 償却額

※ TX① [例題 4-12]

A社株式（その他有価証券）をX 1年度に1,400円で取得  
X 1年度末時価1,300円、X 2年度末時価1,000円

上記の条件でX 2年度F/S における以下の金額を  
求めてください。

- ①全部純資産直入法の場合、B/S その他有価証券評価差額金
- ②部分純資産直入法の場合、P/L 投資有価証券評価損

①400円

取得原価1,400 – X 2年度末時価1,000

②300円

X 1年度末時価1,300 – X 2年度末時価1,000

P/L とB/S の違いに注意！！

※ TX① [例題4-16]

有価証券について、  
「投資その他の資産の金額を求めなさい」  
と問われたときに、  
計上する項目（どの保有目的か）及び  
それぞれのB/S価額や、注意点を  
説明してください。

- ・満期保有目的の債券、満期まで1年以内の債券は除く  
償却原価（取得原価）、利息法と定額法がある
- ・関係会社株式、取得原価（購入手数料を含める）、  
「減損」に注意
- ・その他有価証券、時価 満期まで1年以内の債券は除く  
(親会社株式のうち1年内に処分されるもの以外)  
(新株予約権がその他の場合)  
(資本剰余金からの配当がないか注意)

有価証券について、  
「営業外損益の金額を答えなさい」  
と問われたときに集計する  
勘定科目を挙げてください（外貨も含む）。

有価証券評価損益

投資有価証券評価損

有価証券売却損益

受取配当金

有価証券利息

為替差損益

支払手数料

注：減損による評価損は特別損失！

**Q**

下記の科目について、どのような場合に計上されるのか、  
計算上の注意点なども含めて説明してください。

**TAC**

有価証券評価損益

投資有価証券評価損

有価証券売却損益

受取配当金

有価証券利息

為替差損益

支払手数料

有価証券評価損益…売買目的について、純額とする

投資有価証券評価損…その他有価証券の部分純資産直入法の場合

有価証券売却損益…時価－取得原価、関係会社株式は特別損益なので  
集計しない、売却手数料に注意

受取配当金…利益剰余金からの配当の場合及び売買目的で資本剰余金  
からの配当の場合、市場価格のある株式は配当落ち日、  
無い株式は配当金受領時に計上する

有価証券利息…債券、クーポン利息・償却額どちらも

為替差損益…満期保有またはその他の債券（容認処理）

支払手数料…売却時（手数料を支払手数料で処理する場合）

有価証券の減損は  
どのようなときに行うか？  
場合分けして答えてください。

**A**

市場価格がある場合(売買以外)

時価が著しく下落したとき

回復する見込みがある場合を除き

(不明または見込みなし)

市場価格のない株式の場合

実質価額(純資産×持分比率)が著しく下落したとき

(回復可能性が十分な証拠なし)

※ TX① [例題4-18] [例題4-19]

× 1年度取得の関係会社株式A社株式について

取得原価 2,000円

× 1年度末時価 1,300円

× 2年度末時価 800円

× 3年度末時価 700円

× 4年度末時価 1,050円

× 4年度B/Sの関係会社株式の金額を答えてください。

A

TAC

800円

有価証券の減損は「切放法」である。

※ TX① [例題 4-18]

× 1年度取得のその他有価証券B社株式について

取得原価 2,000円

× 1年度末時価 1,300円

× 2年度末時価 800円

× 3年度末時価 700円

× 4年度末時価 1,050円

× 4年度B/Sの投資有価証券及びその他有価証券評価差額  
金の金額を答えてください。

投資有価証券1,050円

その他有価証券評価差額金 250

(× 4 時価1,050 – 減損後取得原価800)

有価証券の減損は「切放法」である。

※ TX① [例題4-16] [例題4-18]

以下の資料より、市場価格のない株式であるA社株式について、当社貸借対照表上の計上額を算定してください。

1. 当社はX 1年度においてA社の発行済み株式のうち6%を1,500千円で取得している。
2. X 1年度貸借対照表におけるA社の純資産は26,000千円である。

A

TAC

1,500千円（取得原価）

※TX① 第4章V.6.

有価証券の保有目的区分の変更について  
振替価額はどのような金額とするか  
説明しなさい。

原則として変更前の保有目的区分の評価基準による価額とする。

ただし、変更前がその他有価証券の場合は、売買目的への変更は時価、

子会社関連会社株式への変更は全部純資産及び部分純資産で前期末評価益の場合は帳簿価額、部分純資産で前期末評価損の場合は前期末時価とする。

※ TX① [例題5-2] ~ [例題5-8]

変更前	変更後	振替価額		振替時の評価差額
売買目的有価証券	子会社株式及び関連会社株式	振替時の時価		損益としてP/L 計上
	その他有価証券			
満期保有目的の債券	売買目的有価証券	振替時の償却原価		—
	その他有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	売買目的有価証券	帳簿価額		—
	その他有価証券			
その他有価証券	売買目的有価証券	振替時の時価		損益としてP/L 計上
	子会社株式及び関連会社株式	全部	帳簿価額	—
		部分	評価益 帳簿価額	
		評価損	前期末時価	特殊

変更前の基準

変更後の基準

特殊

# テキスト①第6章 外貨換算会計（その1）

---

期中に計上し、期末に保有する外貨建の  
「前渡金」と「売掛金」の  
決算時の会計処理方法を答えてください。

A 前渡金：HR換算  
売掛金：CR換算

前渡金

→非貨幣項目

(支払い済みでレートの変動は気にならない。)

売掛金

→貨幣項目

(将来受け取るのでレートの変動が気になる。)

※ TX① [例題 6-4]

外貨建有価証券の  
保有目的別の換算方法と  
換算差額の処理（科目）を  
答えてください。

項 目	換 算 方 法	換算差額の処理
売買目的有価証券	CC × CR	有価証券評価損益
満期保有目的の債券	HC × CR	為替差損益
子会社及び関連会社株式	HC × HR	—
その他の有価証券	CC × CR	評価差額は純資産の部

(注)償却原価の有価証券利息はAR換算する。

※ TX① [例題6-10] ~ [例題6-13]

外貨建有価証券の減損は  
どのように行われるか説明してください。

外貨建の時価をC R換算する。  
外貨ベースで減損の判断をする。

※ TX① [例題 6-14]

売買目的やその他有価証券  
(債券は原則処理) の換算差額を  
為替差損益としない理由を  
説明してください。

売買目的やその他有価証券は  
「金融商品基準」において  
時価評価されることとされており、  
円貨額による時価評価差額を求める過程  
としての換算であるため。

満期保有目的は金銭債権（貨幣項目）との  
類似性を考慮して、CR換算している。

※理論TX第22章Ⅲ4.(1)③

市場価格のない外貨建有価証券の  
決算時の会計処理を説明してください。

- ・株式の場合

取得原価を決算時の為替相場（CR）により換算し、  
その評価差額は、原則として  
「その他有価証券評価差額金」として計上する。

- ・債券の場合

償却原価を決算時の為替相場（CR）により換算し、  
その評価差額は、原則として  
「その他有価証券評価差額金」として計上する。

※ TX①第6章V. 4. (2)

取引発生後に行う為替予約について  
振当処理を行った場合、

- ①金銭債権債務及び
- ②為替差損益の金額を説明してください。

## ①金銭債権債務

予約日の先物為替相場で換算される。（予約日の先物相場を「振当て」し、キャッシュフローを固定する。）

## ②為替差損益

直々差額（取引日と予約日の直物為替相場の差額）は予約時に為替差損益とし、直先差額（予約日の直物為替相場と先物為替相場の差額）のうち、当期に帰属する金額を為替差損益とする。

※TX① [例題6-5]

取引発生時以前に行う為替予約について、  
振当処理を行った場合、  
為替差損益の金額を説明してください。

- ・原則

直先差額(予約日の直物為替相場と先物為替相場の差額)  
のうち、当期に帰属する金額を為替差損益とする。

- ・容認

(非資金取引=取引発生時に資金の増減を伴わない取引)  
為替差損益が計上されない。

※ TX① [例題 6-7]

振当処理の会計処理に発生した  
直先差額のうち、  
次期以降に帰属する金額の勘定科目と  
その区分を答えてください。

決算日の翌日から起算して決済日が、

- ① 1年以内 → 「前払費用（流動資産）」「前受収益（流動負債）」
- ② 1年を超える → 全額「長期前払費用（固定資産「投資その他の資産」）」「長期前受収益（固定負債）」

経過勘定では「前払費用」のみを長短分類するが、上記では「長期前受収益」という勘定が登場している。これは、為替予約の直先差額を各期に配分するために繰延処理を行う必要があるが、適当な勘定がないため、「長期前払費用」及び「長期前受収益」という科目名を用いているだけであり、当該勘定は純粹な経過勘定ではない。

※ TX① [例題 6-5]